

## 12月の金融政策、政治・経済イベント

Raku  
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

11月の金融市場は、米国における良好な内容の経済指標の発表や、10月末の日銀による追加金融緩和の決定、ECB(欧州中央銀行)総裁による追加の金融緩和策を示唆する発言などが好材料となったほか、月後半には、中国人民銀行による2年4ヵ月ぶりの利下げの決定が好感され、世界的に株高となるなど、総じて堅調に推移しました。

12月は、引き続き、欧米の金融政策の動向に注目が集まりそうです。欧州では、このところ、ECB総裁が国債を含めた資産買い入れの強化に前向きな発言を示していることから、4日のECBの定例理事会で、量的金融緩和について何らかの言及がなされるかが注目されます。このほか、米国では、10月に量的緩和の終了が決定し、市場の関心が利上げ時期に移るなか、16~17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で発表される「フォワードガイダンス(金融政策の先行きを明示する指針)」の文言や、四半期ごとに公表される経済見通しに関心が集まっています。政策判断に大きな影響を与える労働市場が緩やかながら改善を示すなか、当局の景気認識が一段と前進するようであれば、前回10月のFOMC後の声明で発表した、量的緩和終了後の金融政策の方針について、事実上のゼロ金利を「相当な期間維持する」としていた文言が変更または削除され、来年半ばの利上げ開始が現実味を増す可能性があります。

国内では、14日に衆議院選挙の投開票が行なわれます。今回の選挙は、消費税率引き上げの先送りとともに、これまで株高・円安の原動力となった「アベノミクス」の成否が問われる選挙になると見込まれ、内外の投資家が関心を寄せています。このほか、年末にかけては、翌年に持越しができない今年分の非課税枠を使いきるため、少額投資非課税制度(NISA)を利用する個人投資家からの駆け込み需要が、日本株の上昇を後押しするとの期待も高まっています。

## 12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定	
1日(月)	■米国、11月のISM製造業景気指数	
2日(火)	●豪州、オーストラリア準備銀行理事会	●金融政策関連
4日(木)	●ECB(欧州中央銀行)理事会	■政治・経済関連
5日(金)	■米国、11月の雇用統計	
8日(月)	■中国、11月の貿易統計	
10日(水)	■中国、11月の消費者物価指数	
11日(木)	●ECB(欧州中央銀行)が的を絞った長期資金供給策(TLTRO)の第2回を実施 ●ニュージーランド、金融政策決定会合	
14日(日)	■日本、衆院選投開票	
15日(月)	●日銀が12月調査の企業短期経済観測調査(短観)発表	
16日(火)	●米国、FOMC(米連邦公開市場委員会、~17日)	
18日(木)	●日本、日銀金融政策決定会合(~19日、19日に黒田日銀総裁の定例記者会見)	
12月内	■中国、中央経済工作会議	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。